

3か年緊急対策事例・索引

I 防災のための重要インフラ等の機能維持

I-1 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化

No.	緊急対策名	事例の内容	事例の実施場所	ページ
1	全国の河川における堤防決壊時の危険性に関する緊急対策	堤防強化で人命被害等のリスクを軽減	栃木県栃木市	13
2	全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策（河道等）	河道掘削等により家屋の浸水被害を防止	鹿児島県伊佐市	14
3	全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策（堤防）	堤防法尻補強により氾濫被害を軽減	山形県東根市	15
4	全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策（ダム）	貯水池斜面对策で地域の治水・利水を確保	岩手県奥州市	16
5	中小河川緊急治水対策プロジェクト（再度の氾濫防止対策）	中小河川の整備により浸水被害を解消	香川県観音寺市	17
6	中小河川緊急治水対策プロジェクト（土砂・流木対策）	砂防堰堤が人家、人命を守る	長野県須坂市	18
7	全国の中小河川における土砂・洪水氾濫等の危険性に関する緊急対策	砂防堰堤が人家、人命を守る	群馬県東吾妻町	19
8	全国の内水浸水の危険性に関する緊急対策	下水道による雨水調整池の整備により浸水安全度の向上を図る	熊本県熊本市	20
9	全国の大河川や国土交通省所管ダムの電力供給停止時の操作確保等に関する緊急対策	大規模停電時のダム機能確保により流域の安全を守る	山形県最上郡真室川町	21
10	全国の雨水ポンプ場等の耐水化に関する緊急対策	浸水時でも雨水の排水機能を確保	広島県三原市	22
11	全国の下水道施設の電力供給停止時の操作確保等に関する緊急対策	停電時でも汚水の処理機能を確保	愛知県西尾市	23
12	全国の下処理場等の耐震対策等に関する緊急対策	地震時でも最低限の汚水の処理機能を確保	奈良県大和郡山市	24
13	全国の水門・陸閘等（海岸保全施設）の電力供給停止時の操作確保等に関する緊急対策	電力供給停止時にも樋門の操作を可能に	愛知県田原市	25
14	全国の海岸堤防等の高潮等に対する緊急対策	南海トラフ地震に備えた粘り強い海岸堤防の整備	静岡県焼津市、吉田町、牧之原市	26
15	全国のインフラ・ライフラインの土砂災害に関する緊急対策	砂防設備が人家、人命を守る	富山県南砺市	27
16	全国の火山における火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定等及び同計画に基づく緊急対策	資機材を備蓄し、富士山の噴火に備える	静岡県富士宮市、山梨県南都留郡富士河口湖町	28
17	全国の土砂災害警戒区域等における円滑な避難の確保に関する緊急対策	地すべり対策で人家、人命を守る	徳島県美馬市	29
18	全国の海岸堤防等の耐震化に関する緊急対策	海岸堤防の耐震化で市街地の浸水を防ぐ	岡山県岡山市	30
19	地震時等に著しく危険な密集市街地に関する緊急対策	防災面を意識した公園・広場の整備	東京都墨田区	31
20	ブロック塀等の安全確保に関する緊急対策	ブロック塀倒壊を防止し、安心・安全な通行機能を確保	大阪府岸和田市	32

I 防災のための重要インフラ等の機能維持

I-1 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化

No.	緊急対策名	事例の内容	事例の実施場所	ページ
21	学校施設等の耐震性及び劣化状況に関する緊急対策	長寿命化改良で劣化を改善し、安全・安心な教育環境を確保	愛知県豊橋市	33
22	学校施設等の構造体の耐震化に関する緊急対策	建物構造体の耐震補強により安全・安心な教育研究環境を確保	福岡県筑後市	34
23	学校施設等のブロック塀等に関する緊急対策	ブロック塀をフェンスに更新し倒壊による事故を防止	群馬県桐生市	35
24	独立行政法人等文教施設の安全確保等に関する緊急対策	天井耐震化を通じて安全・安心な教育研究環境を確保	東京都渋谷区	36
25	学校施設における空調整備に関する緊急対策	空調設置で熱中症を防止する	滋賀県湖南市	37
26	社会福祉施設等の耐震化に関する緊急対策	耐震化整備事業で施設利用者の安心・安全を守る	京都府舞鶴市	38
27	社会福祉施設等のブロック塀等に関する緊急対策	倒壊の危険性のあるブロック塀を改修し、児童等の安心・安全を守る	山形県酒田市	39
28	自衛隊施設のブロック塀等に関する緊急対策	ブロック塀等を撤去し倒壊からの危険性の除去を図る	茨城県小美玉市	40
29	ため池に関する緊急対策	ため池対策で下流の農地を守る	長崎県佐世保市	41
30	国土強靱化緊急森林対策（治山施設）	崩壊した山地を復旧し、地域の安全・安心を確保	広島県神石郡神石高原町	42
31	国土強靱化緊急森林対策（海岸防災林）	海岸防災林の整備により、地域の安全・安心を確保	鹿児島県いちき串木野市	43
32	国土強靱化緊急森林対策（流木対策）	流木災害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保	山形県白鷹町	44
33	国土強靱化緊急森林対策（森林整備対策）	荒廃した森林の整備を行い、風倒被害の発生を未然防止	千葉県木更津市	45
34	自然公園等施設に関する緊急対策	洗掘対策により山の崩落を防ぐ	長野県上田市	46
35	休止鉱山鉱害防止等工事に関する緊急対策	鉱山集積場の耐震化で地震時の重金属流出を未然に防止	宮崎県美郷町	47
36	指定管理鳥獣捕獲等に関する緊急対策	ニホンジカ等の捕獲強化により、森林等の荒廃を防ぎ、水源涵養や国土保全機能を維持・向上	43道府県等	48
37	地籍調査緊急対策	地籍調査により施設整備を円滑化する	鹿児島県宇検村	49
38	長期相続登記等未了土地解消対応に係る緊急対策	土地の相続人を探索し、復興事業の円滑な実施に寄与	岡山県倉敷市	50

I-2 救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保

No.	緊急対策名	事例の内容	事例の実施場所	ページ
39	自衛隊施設に関する緊急対策	耐震化対策で自衛隊の活動拠点を確保	栃木県宇都宮市	51
40	自衛隊の防災関係資機材等に関する緊急対策	無線機の換装で災害派遣活動時の円滑な通信連絡を確保	全国の航空自衛隊の拠点	52

I 防災のための重要インフラ等の機能維持

I-2 救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保

No.	緊急対策名	事例の内容	事例の実施場所	ページ
41	警察における災害対策に必要な資機材に関する緊急対策	災害対策に必要な資機材の整備	全国47都道府県	53
42	警察用航空機等に関する緊急対策	警察機動力の確保	宮城県	54
43	警察用航空機の資機材に関する緊急対策	安全確実な救出救助体制の構築	全国47都道府県	55
44	警察情報通信基盤の耐災害性等に関する緊急対策	非常用電源設備更新により警察通信の維持に必要な機能を確保	全国47都道府県	56
45	警察情報通信設備・機器の整備等に関する緊急対策	災害現場の状況等を的確に把握	全国47都道府県	57
46	警察施設の耐災害性等に関する緊急対策	警察施設の災害対応力の確保	長崎県長崎市	58
47	大規模風水害・土砂災害に対応するための緊急消防援助隊に関する緊急対策	大規模風水害等に対応した車両・資機材を整備し、災害対応能力を向上させる	山口県山口市、大分県大分市、鹿児島県始良市	59
48	大規模災害に対応するための航空消防防災体制に関する緊急対策	ヘリコプター動態管理システムを整備し航空部隊の迅速かつ効率的な活動体制を構築	熊本県、福岡県福岡市等	60
49	地域防災力の中核を担う消防団に関する緊急対策	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る	全国の市町村	61
50	災害対策本部設置庁舎及び消防庁舎の災害対応機能確保に関する緊急対策	非常用電源の整備による災害対応機能の確保	千葉県木更津市	62
51	海上保安施設に関する緊急対策	海上保安施設の非常用電源設備の更新により情報通信機能を確保	長崎県佐世保市	63
52	国立大学附属病院等施設の重要インフラ設備に関する緊急対策	病院の浸水対策で診療活動の継続性を確保	京都府京都市	64
53	災害拠点病院等の自家発電設備の燃料確保に関する緊急対策	病院の電気を守る	全国の災害拠点病院等	65
54	災害拠点病院等の給水設備の強化に関する緊急対策	病院の水を守る	全国の災害拠点病院等	66
55	在宅の人工呼吸器使用患者に貸与可能な簡易発電装置に関する緊急対策	在宅の人工呼吸器使用患者に簡易発電装置等を貸出、停電時等に備える	全国の医療機関	67
56	病院の耐震整備に関する緊急対策	地震に強い病院の整備により適切な医療体制を維持	神奈川県横須賀市	68
57	広域災害・救急医療情報システム(EMIS)を活用した情報収集体制の強化に関する緊急対策	医療機関の被災情報共有により患者や職員の安全を守る	—	69
58	国立大学附属病院の医療情報システムデータバックアップ体制に係る緊急対策	災害時の医療情報喪失をゼロに	全国の国立大学附属病院	70
59	原子力災害医療機関の施設に関する緊急対策	内部被ばくの治療を迅速に実施	千葉県千葉市	71
60	国立感染症研究所の自家用発電機等に関する緊急対策	感染症研究施設に3日間の停電に対応できる自家用発電機を整備	東京都新宿区	72

I 防災のための重要インフラ等の機能維持

I-2 救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保

No.	緊急対策名	事例の内容	事例の実施場所	ページ
61	保健所の自家発電設備に関する緊急対策	災害時においても保健所機能を維持する	熊本県天草市	73
62	社会福祉施設等の非常用自家発電設備に関する緊急対策	非常用自家発電設備で施設利用者の安心・安全を守る	熊本県宇城市	74
63	矯正施設等の耐震・老朽化等への緊急対策	法面改修で歩行者等の安全を確保	福岡県福岡市	75
64	矯正施設監視システム設備等の機能確保に関する緊急対策	設備の更新で施設の安定運営を確保しつつ、避難者を受入れ	東京都葛飾区、府中市等	76
65	熱中症予防のための緊急対策	全国の地方公共団体における熱中症対策の推進による、災害時の熱中症の予防	全国47都道府県	77
66	全国地下街における安全な避難等に関する緊急対策	地下街の防災性向上により利用者等の安全な避難を確保	兵庫県神戸市	78
67	防災拠点施設となる民間高層建築物のエレベーターの地震対策に関する緊急対策	エレベーターの地震対策で帰宅困難者一時滞在施設の安全を確保する	東京都新宿区	79
68	広域防災拠点となる都市公園に関する緊急対策	都市公園に防災拠点としての機能を確保	新潟県長岡市	80
69	自治体庁舎等における非常用通信手段の確保に関する緊急対策	大規模災害時にも衛星通信によって連絡体制を維持する	高知県	81
70	災害対策用衛星携帯電話に係る緊急対策	災害時における地方公共団体等の連絡手段を確保する	—	82
71	法務省の官署施設等の耐震・老朽化等への緊急対策	耐震改修で来訪者等の安全を確保	東京都葛飾区	83
72	衛星携帯電話等による通信確保に関する緊急対策	衛星携帯電話の更新により法務省施設の災害対応力を確保	全国の法務省施設	84
73	国立大学の練習船を活用した災害支援体制の整備に関する緊急対策	災害支援機能と最先端の調査機能を備えた練習船整備	兵庫県神戸市	85
74	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設に関する緊急対策	官庁施設の浸水対策による災害応急対策活動への支障解消	石川県金沢市	86
75	国土交通省の庁舎自家発電施設の緊急対策	災害対応拠点の電力確保対策による災害応急対策活動への支障解消	北海道網走市	87
76	沖ノ鳥島の監視設備の電源系統冗長性等に関する緊急対策	日本最南端の島の監視体制を高度化	東京都小笠原村	88
77	防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する緊急対策	将来の建設業の担い手の確保	—	89
78	固定衛星通信設備等に関する緊急対策	オフサイトセンターの機能を守る	神奈川県川崎市、横須賀市、福井県敦賀市、三方郡美浜町、島根県松江市、鹿児島県薩摩川内市	90
79	モニタリングポストの機能維持に関する緊急対策	通信多重化で放射線モニタリング機能を維持	18道府県	91
80	モニタリングポストの機能維持に関する緊急対策等(放射線測定設備・資機材等の整備)	頑健な放射線モニタリング体制の構築	愛媛県西予市	92
81	放射線防護施設等に関する緊急対策	放射線防護施設及び原子力災害医療施設・設備等の整備	14道府県	93

I 防災のための重要インフラ等の機能維持

I-3 避難行動に必要な情報等の確保

No.	緊急対策名	事例の内容	事例の実施場所	ページ
82	準天頂衛星システムに関する緊急対策	準天頂衛星システムを活用し、災害時に確実に通信できる体制を構築	—	94
83	Liアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策	災害対応支援システムの標準仕様策定による避難行動の推進	—	95
84	災害時における多言語音声翻訳システムの高度化のための緊急対策	多言語音声翻訳システムによる訪日外国人等への情報提供手段の充実	—	96
85	パブリックビューイング会場等向けの避難情報の提供に係る緊急対策	次世代映像配信基盤を介した情報発信で情報伝達手段の多重化を実現	—	97
86	高齢者世帯等への確実な情報伝達に関する緊急対策	戸別受信機の配備により防災情報を確実に高齢者等に伝える	戸別受信機等未配備団体（250市町村程度）	98
87	陸域・海域における地震・津波・火山観測網等に関する緊急対策	災害時の地震情報発信継続により適切な避難行動につなげる	全国の地震観測施設	99
88	全国の水文観測・監視施設の緊急対策	夜間の出水状況をリアルタイムに把握	宮城県角田市	100
89	全国の大河川における情報収集に関する緊急対策	高性能ドローンで被災調査の高度化	全国の地方整備局	101
90	河川情報の提供方法・手段等に関する緊急対策	切迫性のある河川情報を提供	全国の河川沿川	102
91	全国の内水浸水のソフト対策に関する緊急対策	豪雨時の地下街の安全性を検証	富山県高岡市	103
92	高潮対策等のためのソフト対策に関する緊急対策	浸水想定区域図・ハザードマップで高潮時の被害の軽減を図る	兵庫県、芦屋市	104
93	土砂災害対策のためのソフト対策に関する緊急対策	ハザードマップで命を守る	佐賀県鹿島市	105
94	全国の火山の監視カメラ等の緊急対策	監視体制を強化し、桜島の噴火に備える	鹿児島県鹿児島市	106
95	気象・地震等観測施設の継続性確保に関する緊急対策	バックアップ回線により気象レーダー観測の継続性確保	沖縄県南城市	107
96	気象業務を維持するための拠点施設の継続性確保に関する緊急対策	気象台の自家発電設備の更新整備による停電時の業務継続性の確保	岩手県盛岡市	108
97	電子基準点網等に関する緊急対策	電子基準点網等の耐災害性強化により災害時でも地殻変動監視を継続する	全国47都道府県	109
98	宅地の滑動崩落及び液状化のソフト対策に関する緊急対策	宅地の安全性の見える化を推進	全国47都道府県	110

Ⅱ 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

Ⅱ-1 電力等エネルギー供給の確保

No.	緊急対策名	事例の内容	事例の実施場所	ページ
99	電力インフラの強靱化に関する緊急対策	①電気自動車等の外部給電機能を災害時に活用 ②都市ガスにより停電時にも照明や冷暖房などが使えて安心	①全国47都道府県 ②東京都江東区	111
100	風力発電の安全確保に関する緊急対策	風力発電設備の倒壊原因を究明し、再発を防止	全国の風力発電設備	112
101	製油所・油槽所に関する緊急対策	製油所・油槽所の強靱化対策により災害時における石油の安定供給を確保	全国の製油所・油槽所	113
102	燃料供給上重要なSS（サービスステーション）等に関する緊急対策	停電時にも燃料供給を継続するSS（サービスステーション）を整備	全国47都道府県	114
103	ガス事業用LNG基地等に関する緊急対策	非常用自家発電設備で停電時も都市ガスの製造・供給を止めない	福島県いわき市	115
104	高圧ガス設備の耐震補強に関する緊急対策	耐震補強で地震による高圧ガス設備の人的被害を抑制	全国の高圧ガス製造所等	116
105	災害時に役立つ再エネ・蓄エネシステムに関する緊急対策	災害等による停電時においても、必要な電力の供給を可能にする	富山県立山町	117
106	原子力規制検査の体制整備に関する緊急対策	原子力施設の復旧の状況を迅速に把握・公表	—	118

Ⅱ-2 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保

No.	緊急対策名	事例の内容	事例の実施場所	ページ
107	農業水利施設に関する緊急対策	排水機能の確保により、農地・宅地等への被害を未然に防止	愛知県名古屋市、一宮市	119
108	卸売市場に関する緊急対策	非常用電源により停電時にも卸売市場運営を維持	兵庫県神戸市	120
109	畜産物の安定供給上重要な畜産関係施設（乳業施設）に関する緊急対策	乳業施設の停電対策により生乳の持続可能な生産・流通を確保	全国の乳業施設	121
110	畜産物の安定供給上重要な畜産関係施設（貯乳施設（クーラーステーション））に関する緊急対策	貯乳施設の停電対策により生乳の持続可能な生産・流通を確保	全国の貯乳施設	122
111	畜産物の安定供給上重要な畜産関係施設（酪農家）に関する緊急対策	酪農施設の停電対策により生乳の持続可能な生産・流通を確保	全国の酪農施設	123
112	畜産物の安定供給上重要な畜産関係施設（食肉処理施設）に関する緊急対策	食肉処理施設の停電対策により食肉の持続可能な生産・流通を確保	全国の食肉処理施設	124
113	農業用ハウスの災害被害防止に関する緊急対策	農業用ハウスを災害から守る	山形県東根市	125
114	流通や防災上特に重要な拠点漁港における緊急対策	漁港施設の耐震・耐津波対策により緊急物資の海上輸送ルートを確保	愛媛県愛南町	126
115	全国の上水道施設（取・浄・配水場）に関する緊急対策	浸水による断水を避ける	神奈川県小田原市	127
116	全国の上水道管路に関する緊急対策	地震から水道を守る	山形県鶴岡市	128
117	工業用水道に関する緊急対策	浸水対策で災害に強い工業用水道を実現	広島県東広島市	129
118	大規模災害時にトラブル発生の危険性が高い独立行政法人関連設備の緊急対策	独立行政法人等の設備改修による企業の社会経済活動の停滞防止	茨城県つくば市、東京都渋谷区等	130
119	国立大学法人、国立研究開発法人等施設等の重要インフラ設備に関する緊急対策	老朽化した電気設備の更新により教育・研究の継続性を確保	京都府京都市	131
120	国立大学や大学共同利用機関における最先端研究基盤に関する緊急対策	弾力的な火山総合観測システムによる観測基盤強化	鹿児島県鹿児島市、垂水市	132

Ⅱ 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

Ⅱ-2 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保

No.	緊急対策名	事例の内容	事例の実施場所	ページ
121	国立大学等の基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策	老朽化したインフラ設備の更新により災害時の被害拡大を防止	北海道札幌市	133
122	大規模災害に備えた廃棄物処理体制整備緊急支援及び一般廃棄物処理施設の整備及び更新に関する緊急対策	一般廃棄物処理施設の強靱化により災害時の環境衛生を確保	千葉県松戸市	134
123	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置に関する緊急対策	産業廃棄物不法投棄による有害物質の流出を防止	岩手県二戸市	135
124	災害に強いリサイクル設備（省CO2型リサイクル高度化設備）整備促進緊急対策	災害ごみの迅速な処理による早急なライフラインの回復	北海道上川郡当間町	136
125	浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業	災害に強い浄化槽の整備等による防災対策の拡充	全国の市町村	137
126	浄化槽長寿命化計画策定のための緊急対策	浄化槽長寿命化計画策定のためのガイドラインの検討、作成	—	138
127	JESCO高濃度PCB処理施設に関する緊急対策	高濃度PCB処理施設補修等によるPCB飛散等のリスク低減	北海道室蘭市、東京都江東区、愛知県豊田市、大阪府大阪市、福岡県北九州市	139
128	PCB早期処理のための緊急対策	PCB処理推進のための広報により災害時の飛散・流出を防止	全国47都道府県	140

Ⅱ-3 陸海空の交通ネットワークの確保

No.	緊急対策名	事例の内容	事例の実施場所	ページ
129	航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策（基本施設）	航空輸送上重要な空港施設を守る	大阪府泉佐野市/宮城県名取市	141
130	航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策（無線施設等）	自然災害時の空港無線施設等の機能保持・早期復旧を図る	東京都大田区	142
131	航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策（ターミナルビル）	自然災害時の空港ターミナルビルの浸水/天井落下を防止する	大阪府泉佐野市/北海道千歳市	143
132	航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策（空港BCP）	空港BCPの見直しにより、災害時の機能保持・早期復旧を図る	大阪府泉佐野市/北海道千歳市	144
133	航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策（航空路施設）	自然災害時の空港無線施設等の機能保持・早期復旧を図る	福岡県福岡市	145
134	全国の航路標識に関する緊急対策(電源設備)	電源設備の整備により船舶の安全を守る	北海道日高郡新ひだか町	146
135	全国の航路標識に関する緊急対策（海水浸入防止対策等）	灯台の海水浸入防止対策で船舶の安全を守る	長崎県五島市	147
136	信号機電源付加装置の更新・整備に関する緊急対策	信号機電源付加装置で災害時の交通安全を確保	宮崎県延岡市	148
137	道路路面・盛土等に関する緊急対策（法面・盛土対策、道路拡幅等）	土砂災害を防止し交通機能を確保	和歌山県東牟婁郡北山村	149
138	道路の排水施設等に関する緊急対策	冠水対策で物流の大動脈を守る	和歌山県東牟婁郡北山村	150
139	道路における越波、津波に関する緊急対策	越波対策で波しぶきから交通を守る	新潟県村上市	151
140	道路橋・道の駅等の耐震補強に関する緊急対策	耐震対策による緊急輸送道路の機能確保	宮崎県児湯郡新富町	152

Ⅱ 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

Ⅱ-3 陸海空の交通ネットワークの確保

No.	緊急対策名	事例の内容	事例の実施場所	ページ
141	全国の踏切道に関する緊急対策	連続立体交差化で踏切事故・渋滞及び地域分断を解消	千葉県鎌ヶ谷市	153
142	道路における無停電設備等に関する緊急対策	道路管理設備の停電対策により災害時における状況把握を図る	愛知県豊田市	154
143	大雪時の車両滞留危険箇所に関する緊急対策	道路における無停電設備等に関する緊急対策	—	155
144	市街地における電柱に関する緊急対策	無電柱化により電柱倒壊による道路閉塞が防止され、緊急輸送道路の防災性が向上	千葉県千葉市美浜区	156
145	緊急輸送路等に布設されている下水道管路に関する緊急対策	下水道管渠の耐震化によって、緊急車両等の交通機能を確保	千葉県千葉市美浜区	157
146	豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜に関する緊急対策	橋梁の洗掘対策により鉄道の安全・安定輸送を確保	大阪府泉南市、阪南市	158
147	豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊に関する緊急対策	斜面对策により鉄道の安全・安定輸送を守る	宮崎県等	159
148	地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水に関する緊急対策	地下空間の浸水対策により鉄道の安全・安定輸送を守る	東京都大田区	160
149	大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷に関する緊急対策	駅の耐震対策により鉄道の安全・安定輸送を確保	東京都大田区	161
150	全国の主要な外貿コンテナターミナルに関する緊急対策	コンテナ流出を防ぎ背後地の経済活動を維持	東京都大田区	162
151	全国の主要な内貿ユニットロードターミナルに関する緊急対策	港湾の耐震性能の強化により製紙業の活動を支える	北海道苫小牧市	163
152	全国の主要なクルーズターミナルに関する緊急対策	大規模風水害発生後におけるクルーズ船受入れ業務の早期再開	神奈川県横浜市	164
153	耐震強化岸壁の整備により災害時の緊急物資輸送を支える	耐震強化岸壁の整備により災害時の緊急物資輸送を支える	愛知県名古屋	165
154	全国の主要な臨港道路に関する緊急対策	冠水対策により緊急輸送道路の通行止めを防止	新潟県新潟市	166
155	全国の主要な防波堤に関する緊急対策	防波堤の嵩上げによりフェリーターミナルの浸水を防止	徳島県徳島市	167
156	海岸漂着物等に関する緊急対策	台風等で発生した海洋ごみの回収・処理により交通インフラや海洋環境を保全	海岸に面した都道府県・市町村	168

Ⅱ-4 生活等に必要情報通信機能・情報サービスの確保

No.	緊急対策名	事例の内容	事例の実施場所	ページ
157	携帯電話基地局に関する緊急対策	携帯電話基地局等の迅速な応急復旧のための体制整備	—	169
158	地上基幹放送設備に関する緊急対策	円滑な臨時災害放送局の開設	宮城県仙台市ほか4箇所	170
159	ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策	ケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化	富山県氷見市等	171
160	新幹線における外国人旅行者等の情報入手に関する緊急対策	新幹線の無料Wi-Fi環境の整備で災害時における情報の入手を可能とする	全国の新幹線駅・車両	172

内閣官房国土強靱化推進室

TEL.03-5253-2111 (内線 33734)

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/index.html



強国 強靱 化土

NATIONAL
RESILIENCE

強くて、しなやかなニッポンへ